The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	＜書評＞John Coakley, ”Nationalism, Ethnicity and the State : Making and Breaking Nations”, SAGE, 2012
Author(s)	田中, 隆介
Citation	年報人間科学. 2015, 36, p. 25-29
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51236
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈書評〉

John Coakley
Nationalism, Ethnicity and the State: Making and Breaking Nations
SAGE, 2012

田中 隆介

以前にもまして、すさまじいスピードで人・モノ・カネ・情報が移動するグローバリゼーションが進展した今日の国際社会において、ナショナリズムという言葉は、宙に浮いているように感じられることがあるかもしれない。なぜなら、交通・通信技術等の発達により、あらゆるものの流動性が高まった結果として、一国がそれらの流れを統制する力が従来よりも弱まり、国民国家という括りの存在意義が薄れてきていると思われるからだ。しかしながら、このような想定に反して、昨今ではむしろナショナリズムが注目されるようになっている。移民問題や民族紛争などの流動性が高まるがゆえに生じるコンフリクトは、ナショナリズムを考えることなしに解決できないからである。では、現代におけるナショナリズム現象を、私たちはどのように理解し、向き合っていけばよいのであろうか。

本書は、主としてヨーロッパの事例を取り上げながら、事例研究に基づく経験的分析と、実例を交えながらの理論的分析とを総合して、今日におけるナショナリズムの静的・動的な特徴を考察している。その際、国家の領土を特徴とするステートと、国民の文化的共有による統一性を特徴とするネーションの違いを意識することによって、幅の広いナショナリズムという現象の核を押さえることに主眼が置かれている。

本書は、大きく分けて二つのパートに分けられている。第一部「ネーションと社会(Nation and society)」（二章〜六章）では、ナショナリズムが発露する具体的な社会現象の考察を通して、実際の社会におけるナショナル・アイデンティティとその背後にある要因について確認が行われる。第二部「国家主義的な動員(Nationalist mobilization)」（七章〜十章）では、一部で見た具体的現象を参考にしながら、それらを説明する理論的な考察が行われている。それぞれ章を追って確認しておこう。

一章では、ナショナリズムの定義を検討した後に、ナショナリズムに対する評価が国民の自己決定権の捉え方の違いによって、伝統的ナショナリズム、反ナショナリズム、自由主義的ナショナリズムの主として三つに分かれることが述べられる。二章では、人種とジェンダーといった身体的特徴の違いが、国家主義者の動員の見方の問題にかかわっていることが指摘される。三章では、言語とコミュニケーション、コミュニティ、そしてその紐帯がナショナリズムへとつながる過程を説明している。四章では、世俗化が進む今日の世界においても、宗教は国家神話に埋め込まれており、それが国家アイデンティティの長期的な安定に対して重要な役割を担っていることが述べられている。五章では、歴史が国家主義的政治エリートたちによって、過去の行為や現在の政治的指針の正当化のために解釈される側面を指摘している。六章で

は、公的な文化がその国の伝統を反映し、一定の価値を人々に共有させることによって、ナショナリズムが強化されるが、愛国主義的エリートによって操作される危険性もあることが示されている。七章では、特定の文化的特性を持った人々は労働市場において同じような地位に就くために、一定の社会階層を形成し、それが国家主義的な動員を左右することが説明される。八章では、国家主義的な動員が中心や周辺といった概念を用いて理論的に整理されている。九章では、さまざまな形態をとるナショナリズムが、どのような力学の下で変化していくのかを理論的に考察している。十章では、国家における政策方針によって、国全体における民族構造がどのように変化するのかを扱っている。十一章では、今までの議論をまとめた後に、今後の予測について述べられている。

以下では、本書において著者が中心的テーマとして挙げている「支配的な集団とカウンター集団のナショナリズムの視点」、「ナショナリズムの三角形モデル」、「国家主義的動員の四段階モデル」の三つの論点を取り出して、それぞれ考察を加える。そして最後に、本書の主張を受けて、日本におけるナショナリズムについて考察することとする。

第一の論点は、「支配的な集団とカウンター集団のナショナリズムの視点」である。著者は、ナショナリズムは常に一つではなく、二つの視点から見ることが出来ると主張している。それは、国家主義的な動員を進めるエリートの支配的な集団(dominant group)から見る視点と、エリートとは異なった国家像の実現を願うカウンター集団(counter-group)から見る視点である。これは、第二、第三の論点で行われるモデル化のための仮説の検討ということができるであろう。支配的な集団も、相対するカウンター集団も、どちらも国家を支えている(state-bearing)集団であるために、国家や帝国というものは、権力の新たな表現であるということは以前から語られてきた。これを国家から準国家的地域にまで敷衍すると、“啓蒙された”国家支持者集団と、反動保守ないし謀反者の集団との間の権力ゲームが行われているということになる。両集団は自らの集団の支持者に対して、前者は国家に対して肯定的な意見を、後者は否定的な意見を広げていく。そしてその帰結として、樹立された国家における勢力が、ある水準より上であったり下であったりと、両集団の位置取りが決まってくるのである。歴史を鑑みると、ナショナリズムは社会主義やフェミニズムなどと衝突を起こしてきたことがある。しかしながら、その衝突が最も暴力的になるのは、カウンター集団が、他の国家主義集団の利益を標榜していると、支配的な国家主義集団が認識しているときである。それは、たとえカウンター集団が、自分自身を平和主義者、テロリスト、はたまた国境の守護者であると定義しようと、激しい軋轢が生じるのだ。つまり、ナショナリズムの特定の形態の解釈というものは、観察者の視点によって変わりうるものなのである。

第一の論点のナショナリズム解釈の可変性は、解釈者がどのような価値基準を持っているかによって情報の受け取り方も異なれば、評価の仕方も異なってくるために、もっともな議論であると思われる。しかしながら問題なのは、支配的な集団とカウンター集団のナショナリズム解釈の仕方を、研究者がどのようにして的確に捉えていくかということである。

第二の論点は、「ナショナリズムの三角形モデル」である。これは、国家主義的な動員の底に潜んでいる複雑なメカニズムを説明するために「中心」や「周辺」、といった概念が用いられる。しかし、ここで注意

しなければならないのは、これら「中心」や「周辺」が決して地理的な位置関係を示しているのではなく、政治的な資源がどれだけ集まっているかを表しているということだ。ナショナリズムは、以前は区別されていた集団が合併・統合されたときや、長い間一体となっていた集団が産業革命などによって新たな活動形態に変えられるときに、生じる傾向がある。これをモデル化して説明すると、大都市の中心(metropolitan centre)は自らの利益を保とうとする一方で、国家主義運動の標的とされるような大都市の外側の領域は一般的に、地方的中心(region centre)と地方的周辺(region periphery)に分かれる。そして、これら三つの行為者がどのようなパワーバランスになるのかによって、ナショナリズムの形式を説明できるとするのが、ナショナリズムの三角形モデルである。ナショナリズムの形式は大きく三つに分けられている。一つ目が、大都市の中心が、地方的中心と地方的周辺の両方を取り込んでしまおうとする統合的ナショナリズム(Integrationist nationalism)である。これは、宗主国への統合を目的として働くナショナリズムである。二つ目は、地方的中心が地方的周辺よりも勢力を広げる植民地ナショナリズム(Colonial nationalism)であり、宗主国から植民地に派遣された入植者が、土着の人々を包摂するナショナリズムである。三つ目が、地方的周辺が地方的中心より勢力を広げる分離主義ナショナリズム(Separatist nationalism)である。これは、土着の人々が自制的に生み出すものとして考えられている。また、三つの行為者の文化的・社会的区別は、利益の機能によって定義されるのではなく、人口によって定義されるものである。このようなモデルを組むことによって、さまざまなタイプのナショナリズムについて考察することができる。例えばクレオール[1)]・ナショナリズムは、上記三つでいうところの植民地ナショナリズムである。そのために、地方的中心は地方的周辺を排斥しない限りその勢力を拡大させることが出来ない。また、地方的周辺は、地方的中心が抵抗することによって、協議事項にしばしば妥協しなければならないということがわかるのだ。さらに、このモデルの三つの行為者それぞれにおいて、エリートと大衆という区別を設けることも可能であり、それぞれの行為者におけるエリートの有能さの程度によって政治的発展が左右される。実際に、有能なエリートがいなかったことによって、地方的周辺はしばしばそこでの国家主義的な政策に失敗していることが多い。

第二の論点で行われた図式的なモデル化の試みは、なかなか興味深い。諸集団が抱いている国家像を実現しようとして行われる国家主義運動は、その時々の状況によってさまざまな形態をとっているために、このような類型化はあまりされてこなかったからである。確かに、三つの行為者をいかにして同定できるかといったことや、ナショナリズムの形態をたった三つの類型だけで表すのは緻密さに欠けるのではないかという批判ももっともであろう。けれどもこの図式は、ナショナリズムを形成するのに重要な役割を果たす行為者に注目し、その一般的特性を人口という比較的客観的な尺度から考察しているという点では、議論のための一定の共通認識を我々に与えてくれているため、高く評価すべきだろう。

第三の論点は、「国家主義的動員の四段階モデル」である。このモデルはミロスラフ・フロフ[2)]のヨーロッパ諸国における国家主義運動を説明するアプローチを適用したものであり、どのような条件の下で国家主義的動員が成熟し、また成功したり失敗したりするのかを分析した理論である。まずは、最初の文化的段階として、国家の過去に対する意識を刺激するような歴史学的、考古学的、言語学的な研究が行われるA段階（文化探究段階）がある。次に、最初の政治的段階として、政治的な国家主義運動が行われるB

段階（エリートの組織化段階）がある。そして最終段階として、この運動が政治的近代化の文脈において大衆の支持を獲得するC段階（大衆動員の段階）がある。また、独立後のステートがネーションを強化しようとするD段階（国家的統合の段階）をフロフの図式に加えることが出来る。このフロフの図式化は、国家主義運動がD段階にはほど遠い状態（高度に動員がなされているが成功しない場合）、C段階に達していない状態（国家主義者の目標がエリートの利害に基づいたままである）、B段階には決して届かない状態（文化的特殊性が発達していない）、A段階が取り逃されている状態（のちの段階を経てから達成するかもしれないが）といったケースもありうるし、それぞれの段階と段階の間の関係性について様々なバリエーションを考えることができる。このような、ある段階から別の段階へのルートの説明は、例えばハプスブルク家の晩年を扱ったオットー・バウアーの理論に見出すことが出来る。田園地域からの移住者が言葉の違う都市に住み始めたのだが、その結果、彼らは都市の上流文化を吸収し（A段階）、移住者数が一定の水準を超えると（B段階）、言葉に対する批判が大衆から湧き出てくるようになり（C段階）、ついには彼らの言葉であった周辺の言語が第二の標準言語として発展したのである（D段階）。同様の議論はカール・ドイッチュ、アーネスト・ゲルナー、ベネディクト・アンダーソンにおいてもなされている。著者は、このアプローチが以前には存在しなかったようなアイデンティティの意味の出現を説明するのに役立つのであれば、C段階への移行の明確な政治的説明が求められると主張している。このような移行は政治的近代化の一般過程と密接にかかわっており、政治的な国家主義運動の動員を示唆するものである。また、政治的行為者によってなされる同盟選択の重要性もヨーロッパにおいては重要な意味を持っていると指摘している。

第三の論点で注意しておきたいことは、すべての国家主義的な動員が必ずしもAからDの段階を経ているわけではなく、いくつかの段階が欠落しているケースも往々にしてあるということである。だが、この理念型としての国家主義的動員のパターンは、第二の論点でも指摘したような議論のための枠組みとして有効であると考えられる。なぜならば、研究者同士の間においてこのような共通認識がない状態では、ゲルナー、アンダーソンのような近代主義者はネーションの起源を産業革命以降に見出すことが多いし、アンソニー・スミスのような反近代主義者は、より原始的な共同体の中にその萌芽を見出すために、これらの議論の比較検討を行うことは、どうしても基本的なスタンスの大きな違いゆえに困難なことが多かったからである。けれども、国家主義的動員モデルをもって両者を見てみると、近代主義者と反近代主義者は、B段階以降は同じような道筋を選んでいるという点では共通しているが、A段階の文化探究段階の認識が異なるということを明らかにすることが出来るのだ。このような各研究の間の理論的関係性の考察において、著者の主張するモデルは有用なのである。

最後に、本書の主張に則して、現在の日本におけるナショナリズム現象について考察してみたい。著者は本書の最終章で、今後のナショナリズムがどうなるかについて検討を行っている。それによると、テレビやインターネットや携帯などのコミュニケーション・パターンが多様で盛んになっている現代世界において、人々の間の国境線が浸食され、距離が近くなるがゆえに、ナショナリズムの消極的な側面が和らぐのかという問題提起に対して、そうではないと答える。なぜならば、資源獲得の競争は今日においても増

加する傾向を示しているし、ナショナリズムは人々を操作するための出来合いの道具となってしまっている側面があるからだと著者は指摘する。表面的には、コスモポリタニズムの様相を見せていても、実際は南北問題などに代表されるような対立軸が存在しているのである。翻って、日本におけるナショナリズム現象を考えてみるとどうであろうか。東日本大震災の時に掲げられた「がんばろう、日本！」、第46回衆院選における自民党のスローガンである「日本を、取り戻す。」、また直近の出来事でいえば朝日新聞の従軍慰安婦に対する誤報問題などに象徴されるように、グローバリゼーションによって国境の意味が薄れ、ナショナリズムが衰退するという従来の予測に反して、内発的に国家として団結しようという方向性と、外的な国際社会との接触の増加から「日本とは何か」を考えさせられる方向性がある。このような内的・外的両方の側面から、今日においてもナショナリズムが消滅するということはないように思われる。したがって、今後の日本のナショナリズムを考えていく上で重要なことは、日本のナショナリズムが支配的な集団とカウンダ―集団の双方にとってどのように認識されているのかを見極め、都市部と地方の間の政治的な中心・周辺関係にも目を配りながら、D段階としての国家動員がいかになされているのか（ないしなされていないのか）を考えることである。だが、その際に留意しなければならないのは、日本特有の文脈というものを意識して、慎重に分析を行おうとする姿勢が大切なのではないかということである。

注

1）クレオールとは、純粋なヨーロッパ系の出自を持つが、南北アメリカで生まれた人々のことを指す。

2）チェコの重要な政治・歴史学者である。カレル大学教授。